



厚生労働省
埼玉労働局発表
平成 25 年 12 月 18 日

担
当

埼玉労働局労働基準部
健康安全課長 星野定美
主任地方産業安全専門官 樺澤重夫
電話 048-600-6246



第三次産業の労働災害が増加し、前年同期比-2.2%と減少幅が縮小

～平成 25 年 1 月から 11 月の労働災害(速報値)～

埼玉労働局(局長 代田雅彦)は、平成 25 年 11 月末までに把握された埼玉県内の労働災害の発生状況を取りまとめました。休業 4 日以上¹の死傷災害は、第三次産業の死傷災害が対前年比で増加するなどにより、前年同期比 2.2%の減と減少幅が縮小しています。

埼玉労働局では、県内 57 の労働災害防止団体に要請し、平成 25 年 12 月 1 日から平成 26 年 1 月 15 日までを実施期間とした「埼玉年末・年始無災害運動」を展開するとともに、墜落転落災害等の防止を最重点に建設現場の監督指導を実施中です。

平成 25 年 1 月から 11 月末までに把握された労働災害(休業 4 日以上 + 死亡)(別表 1 参照)、平成 25 年 12 月 11 日現在把握の死亡災害(別表 2 参照)

- 1 労働災害(休業 4 日以上 + 死亡)の発生件数は、全産業で 4,478 人と前年同期(4,577 人)に比べ-99 人、2.2%減少しているが、11 月末で 2.2%減(10 月末で 3.5%減)と減少幅が縮小している。

工業的業種は、2,581 人(前年同期比 - 106 人、3.9%減)と減少し、埼玉第 12 次労働災害防止計画(以下「埼玉 12 次防」という。)の重点業種である、陸上貨物運送事業 781 人(同 - 26 人、3.2%減) 製造業 1,116 人(同 - 83 人、6.9%減) 建設業 599 人(同 - 3 人、0.5%減)と減少しているが、建設業の減少幅が他に比して小さい。

非工業的業種(第三次産業)は 1,897 人(前年同期比 + 7 人、0.4%増)と増加に転じ、埼玉 12 次防の重点業種である、小売業 505 人(+ 同 15 人、3.1%増)、社会福祉施設 191 人(+ 同 21 人、12.4%増)、飲食店 167 人(+ 同 21 人、14.4%増)をはじめ、清掃業、ビルメンテナンス業など主要業種で大幅に増加している。

事故の型別で見ると、転倒 957 人(前年同期比 + 26 人、2.8%増) 墜落・転落 696 人(同 - 63 人、8.3%減) 動作の反動・無理な動作(腰痛等)648 人(同+13 人、2.0%増)、はさまれ・巻き込まれ 645 人(同 - 52 人、7.5%減)となっている。

- 2 労働災害による死亡者数は、39 人と前年同期(42 人)に比べ - 3 人 7.1%減少(12 月 17 日現在把握)しているが、年後半に増加が見られる。

業種別で見ると、建設業 10 人(前年同期比 - 2 人 16.7%減) 製造業 10 人(同 - 5 人、33.3%減) 陸上貨物運送事業 4 人(同 - 2 人、33.3%減) 農林業 1 人(同 ± 0 人) その他の業種 14 人(同 + 6 人、75%増)となっている。

事故の型別で見ると、機械等に挟まれ・巻き込まれが 11 人、交通事故が 10 人、高所からの墜落・転落が 9 人などとなっている。

業種別でみると、建設業では、高所からの墜落・転落が 6 人など、製造業では、機械等に挟まれ・巻き込まれが 6 人など、となっている。

第 12 次埼玉労働災害防止計画の概要

1 計画の期間

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間とする。

2 目標

(1) 計画の目標

死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 20% 以上減少させる。

死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 15% 以上減少させる。

(2) 重点業種ごとの目標

目標の実現性を高めるため、重点業種ごとの目標を以下のとおりとする。

小売業と飲食店の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較してそれぞれ 20% 以上減少させる。

社会福祉施設の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 10% 以上減少させる。

陸上貨物運送事業の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 15% 以上減少させる。

製造業の死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 50% 以上減少させる。

建設業の死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 35% 以上減少させる。

平成24年25年埼玉県内における業種別・署別労働災害発生状況（休業＋死亡）

（平成25年11月末現在）

埼玉労働局

健康安全課

署別 年別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計		増減	
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
林業	1	0	0	2	6	0	0	1	2	1	1	3	0	3	5	3	15	13	-2	
建設業	土木工事業	27	23	6	7	18	11	11	13	29	32	16	18	4	5	3	8	114	117	3
	建築工事業	105	128	24	46	34	35	53	30	99	80	31	34	15	18	4	4	365	375	10
	木造建築工事業	15	30	6	3	10	5	17	4	21	19	11	4	6	3	1	1	87	69	-18
	その他	19	10	24	24	11	7	23	15	32	34	7	8	5	8	2	1	123	107	-16
	小計	151	161	54	77	63	53	87	58	160	146	54	60	24	31	9	13	602	599	-3
製造業	食料品	70	55	18	27	28	37	78	73	89	71	62	54	24	17	5	3	374	337	-37
	繊維製品	4	3	0	2	0	0	1	2	8	7	0	1	3	5	2		18	20	2
	木材木製品	6	4	3	5	4	1	8	7	9	9	3	8	1	6	2	1	36	41	5
	パルプ紙製品	3	3	5	5	4	6	13	12	24	19	7	11	2	2	0		58	58	0
	印刷・製本	10	6	16	12	3	3	6	9	17	17	7	8	3	1	0		62	56	-6
	化学工業	9	9	8	6	22	18	11	11	42	35	14	8	9	7	1		116	94	-22
	窯業土石製品	3	5	1	2	11	12	3	10	6	2	6	2	1	5	1	1	32	39	7
	非鉄精錬	5	3	7	5	6	5	5	6	9	9	3	2	2	1	1	2	38	33	-5
	鋳物	2	4	10	11	0	0	0	3	3	3	2		1	6	0		18	27	9
	金属製品	29	21	37	33	14	18	24	24	65	61	17	14	4	7	4	2	194	180	-14
	一般機械器具	16	8	12	9	7	5	4	4	20	12	4	9	6	4	1	1	70	52	-18
	電気製品	6	5	1	3	5	3	7	5	6	5	2	2	2	2	1		30	25	-5
	輸送用機械器具	2	8	2	0	8	9	4	10	8	3	8	8	7	8	3		42	46	4
	その他	19	22	11	1	18	13	18	15	32	31	10	16	3	7	0	3	111	108	-3
小計	184	156	131	121	130	130	182	191	338	284	145	143	68	78	21	13	1,199	1,116	-83	
交通運輸事業	22	18	3	2	4	4	6	9	9	16	18	21	2	2	0	0	64	72	8	
陸上貨物運送事業	169	151	119	123	70	76	93	67	194	223	108	90	45	37	9	14	807	781	-26	
その他の事業	その他の事業	558	558	200	203	126	168	286	276	381	358	264	245	51	68	24	21	1,890	1,897	7
	清掃業	21	25	8	9	8	24	13	20	32	30	28	25	2	9	2	0	114	142	28
	ビルメンテナンス業	38	49	12	6	2	5	12	12	13	13	4	11	1	1	0	0	82	97	15
	小売業	138	154	38	51	39	37	72	62	119	116	63	54	15	21	6	10	490	505	15
	飲食店業	54	62	21	23	9	11	18	22	26	22	16	22	1	5	1	0	146	167	21
	警備業	23	13	0	2	1	3	5	13	8	8	6	12	1	1	0	0	44	52	8
	社会福祉施設	44	38	33	35	14	15	23	26	37	41	14	25	4	8	1	3	170	191	21
合計	1,085	1,044	507	528	399	431	654	602	1,084	1,028	590	562	190	219	68	64	4,577	4,478	-99	

(注) 1) この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

増減率 -2.2 %

2) 陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

3) 災害発生状況により、本年からその他の事業の内訳業種を変更している。

平成25年 死亡災害発生状況

埼玉労働局

業種別(同期比較)

業種別累計							増減	
業種	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故
製造業	6	1	15	2	10	1	-5	-4
鉱業							0	0
建設業	7	1	12	1	10	1	-2	-2
交通運輸事業							0	0
陸上貨物運送事業	8	5	6	3	4	3	-2	-2
農林業	1		1		1		0	0
その他	16	5	8	3	14	5	6	4
全産業	38	12	42	9	39	10	-3	-4

署別(同期比較)

署別累計							増減	
監督署	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故
さいたま	8	1	8	3	7	2	-1	0
川口	1		3		6	1	3	2
熊谷	3	3	5	3	1		-4	-1
川越	5	1	5	1	3	1	-2	-2
春日部	10	3	11	1	7	3	-4	-6
所沢	6	2	5		8	1	3	2
行田	4	1	2	1	4	1	2	2
秩父	1	1	3		3	1	0	-1
全署合計	38	12	42	9	39	10	-3	-4

業種別・事故の型別

業種	事故の型										合計	前年合計	前年比
	墜落・転落	巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他				
製造業	1	6				1		1	1		10	15	-5
鉱業											0	0	0
建設業	6	1	1			1			1		10	12	-2
交通運輸事業											0	0	0
陸上貨物運送事業		1				3					4	6	-2
農林業			1								1	1	0
その他	2	3		4		5					14	8	6
合計	9	11	2	4	0	10	0	1	2		39	42	-3
前年合計	13	6	2	5	0	9	5	0	2		42		
前年比	-4	5	0	-1	0	1	-5	1	0		-3		

(注) 平成25年死亡者数は前年同期比 **7.1%** 減少している。

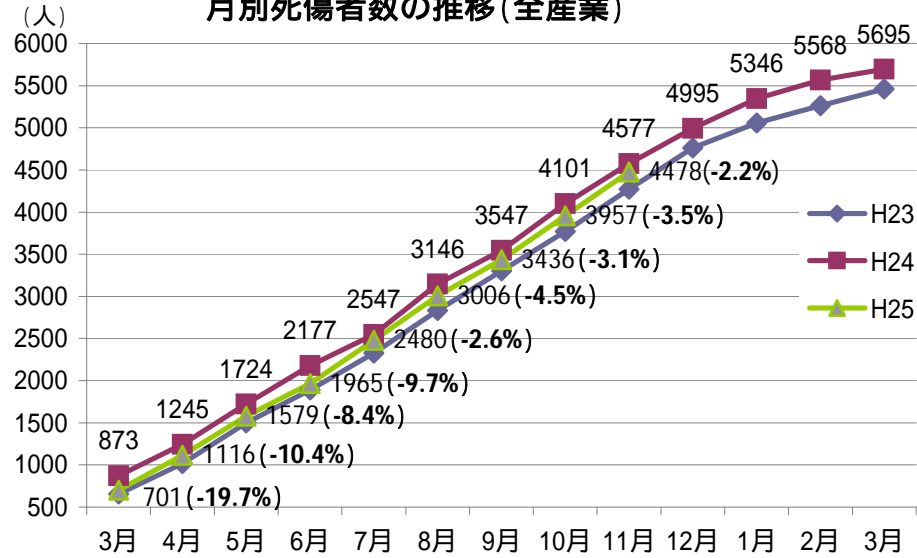
交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。

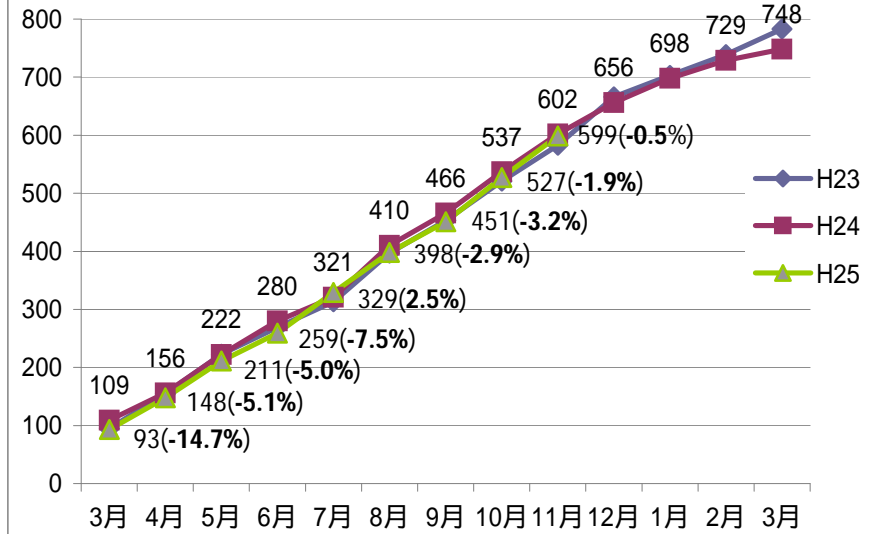
本集計は発生日によるものである。

平成25年12月17日現在

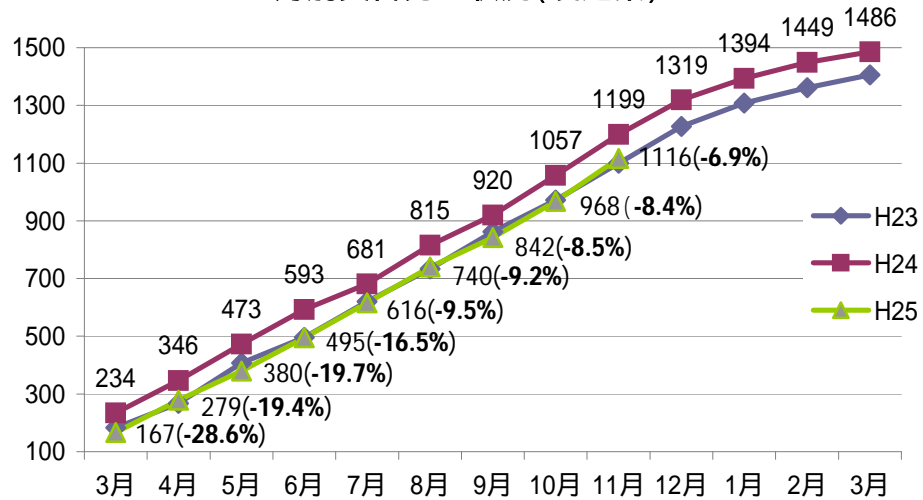
月別死傷者数の推移(全産業)



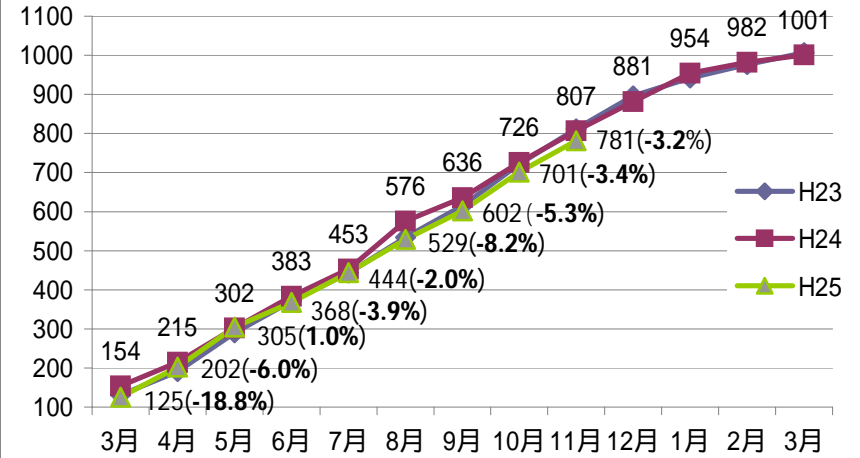
月別災害発生状況(建設業)



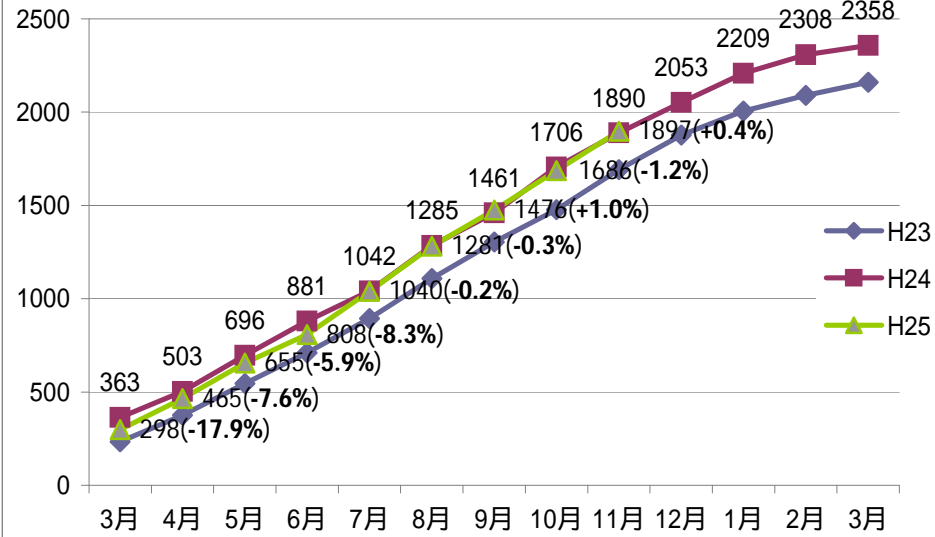
月別災害発生状況(製造業)



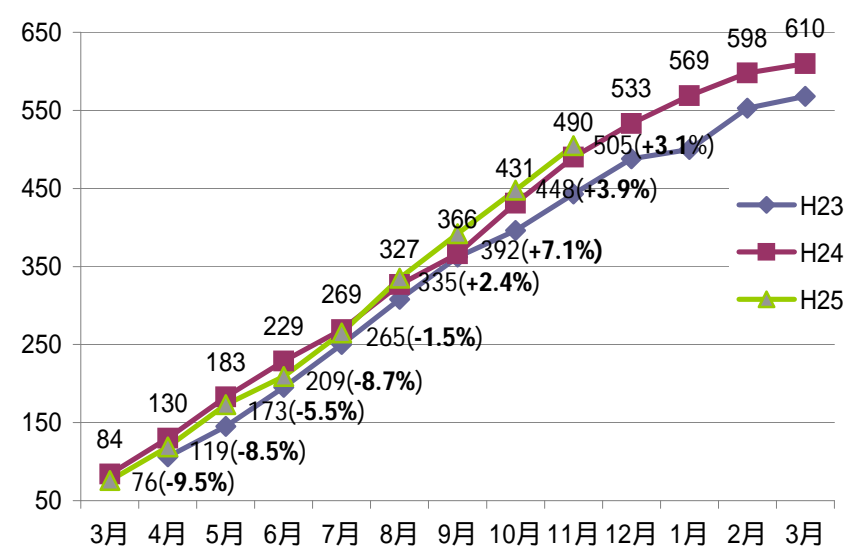
月別災害発生状況(陸上貨物)



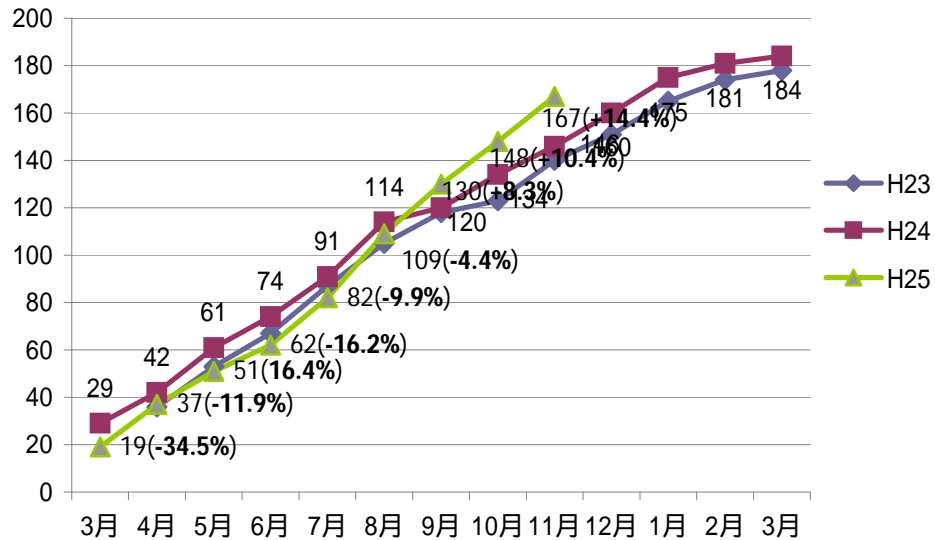
月別災害発生状況(その他の事業)



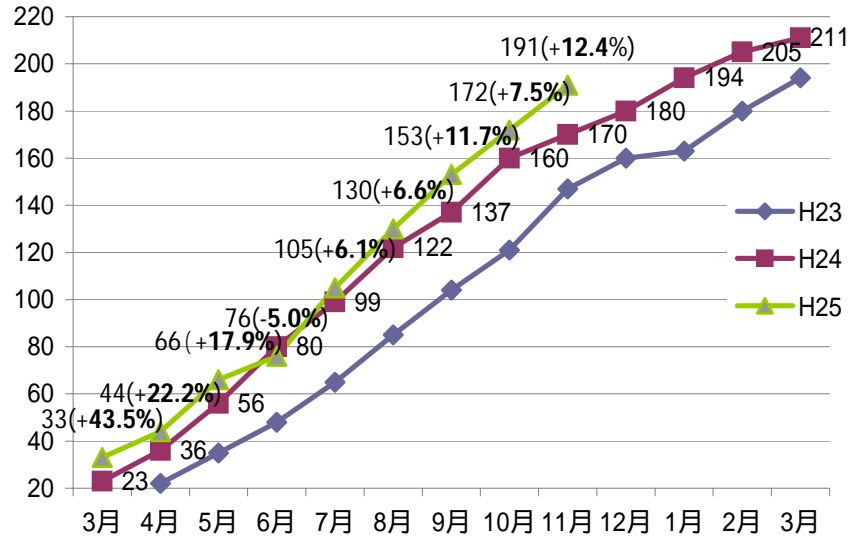
月別災害発生状況(小売業)



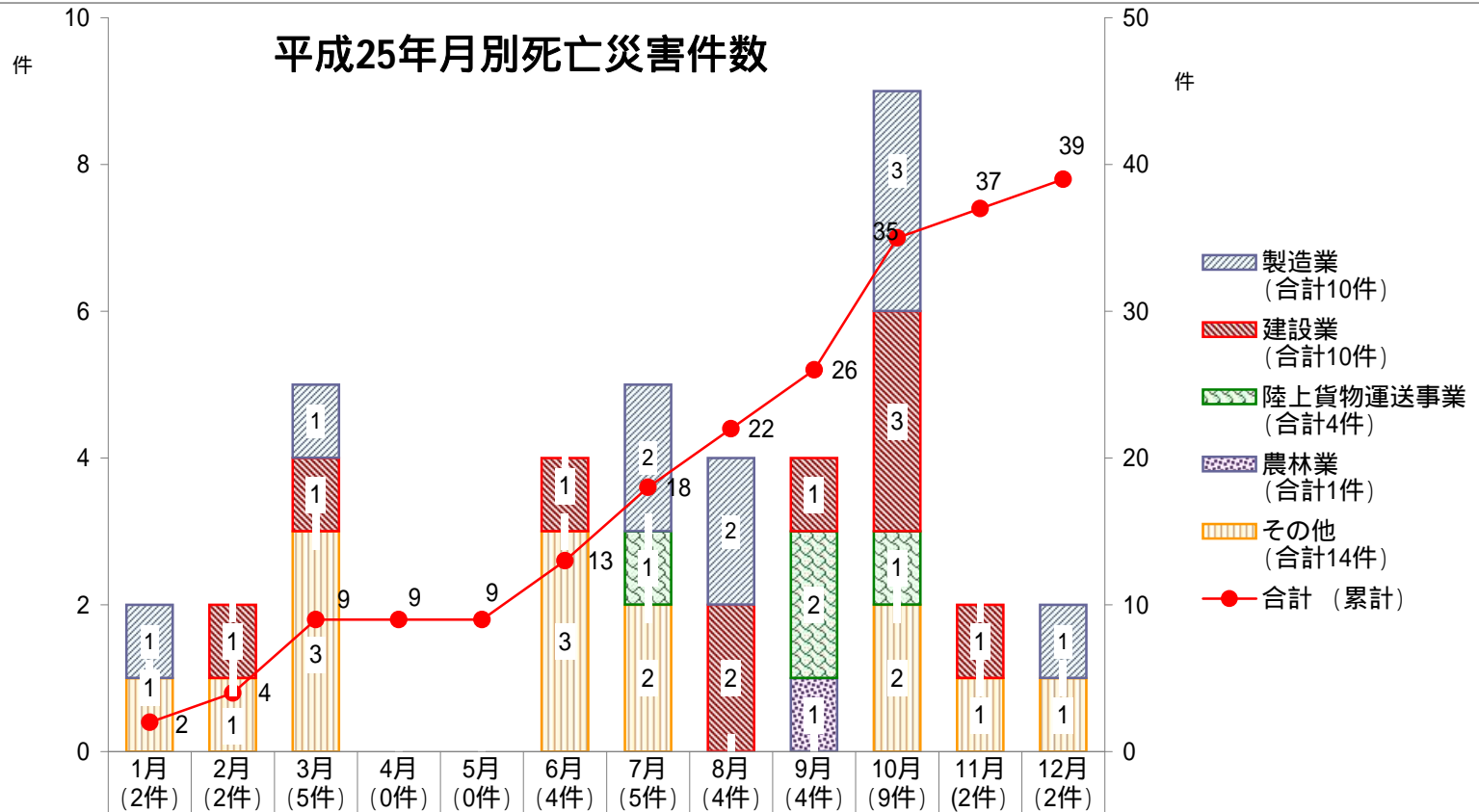
月別災害発生状況(飲食店)



月別災害発生状況(社会福祉)



平成25年月別死亡災害件数



	1月 (2件)	2月 (2件)	3月 (5件)	4月 (0件)	5月 (0件)	6月 (4件)	7月 (5件)	8月 (4件)	9月 (4件)	10月 (9件)	11月 (2件)	12月 (2件)
製造業 (合計10件)	1		1				2	2	0	3		1
建設業 (合計10件)		1	1			1		2	1	3	1	0
陸上貨物運送事業 (合計4件)							1		2	1		
農林業 (合計1件)									1			
その他 (合計14件)	1	1	3			3	2			2	1	1
合計 (累計)	2	4	9	9	9	13	18	22	26	35	37	39

1その他の内訳:商業7(小売2、卸売3、新聞販売1、その他の商業1)、清掃・と畜業4(産業廃棄物2、ビルメンテナンス1、その他の清掃1)、接客娯楽1、保健衛生1、警備1

2各月のカッコ内数値は各月の合計

3件数は、平成25年12月17日現在報告分